

＜対策のポイント＞

将来の受け手が位置付けられていない農地を引き受けやすくするため、農地中間管理機構（農地バンク）の活用により、当該農地の集約化、大区画化によって農業団地の整備を行うとともに、国・都道府県・市町村が連携した地域外からの担い手の参入促進の取組に係る支援体制の構築、担い手不足の地域と担い手とのマッチング、担い手による機械の導入等を支援します。

＜政策目標＞

○販売金額に占める主業経営体＋法人等団体経営体シェア拡大（9割〔令和12年度まで〕） ○担い手への農地集積率向上（7割〔令和12年度まで〕）

＜事業の全体像＞

農地を集約化し農業団地を設定

将来の受け手のいない農地の集約化

- 市町村のほか、都道府県、農業委員会、農地バンク、農協、土地改良区等が協力して、地域計画のプラスアップを行い、将来の受け手が位置づけられていない農地を集約化

- 農業団地（担い手参入）エリアを設定

◇農地集約化促進事業
令和7年度補正予算額
8,000百万円の内数

◇地域外からの担い手参入促進緊急対策
令和7年度補正予算額
110百万円



基盤整備／地域外からの担い手誘致

農地等の基盤整備

- 農地バンクを活用して集約化した農地を対象に、農業団地エリアを含め、①農地の大区画化、②草刈り・水管理等の管理作業の省力化整備、③水田の汎用化・畑地化、④農道の整備等を集中的に実施
- 老木・廃農業用ハウス等の移設・撤去等

◇農業競争力強化基盤整備事業＜公共＞

令和7年度補正予算額 103,479百万円の内数
令和8年度予算概算決定額 62,469百万円の内数

◇農地の耕作条件改善等

令和7年度補正予算額 12,500百万円の内数
令和8年度予算概算決定額 20,775百万円の内数



地域外からの担い手の誘致

- 国・都道府県・市町村の担い手参入支援に関する連携体制を構築し、①農業団地（集約する受け手不在農地）、参入希望法人の情報の一元化②農業法人・企業参入フェア、現地視察、優良事例の分析等を実施し、担い手誘致を促進

◇地域外からの担い手参入促進緊急対策（再掲）

令和7年度補正予算額 110百万円

◇農業経営・就農支援体制整備推進事業

令和8年度予算概算決定額 600百万円の内数



機械等の導入促進

担い手への機械等の導入促進

- 地域の中核となって農地を引き受ける担い手が経営改善に取り組む場合に必要な機械の導入等を促進

◇地域農業構造転換支援事業

令和7年度補正予算額 12,286百万円の内数
令和8年度予算概算決定額 2,920百万円の内数



受け手不在農地が解消